

様式第7の記入用紙は機構から送付する

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬殿

代表者印(実印)を押印

補助事業者^{注1} 住所 東京都新宿区四谷 2-△-××
氏名又は名称 環境優良運輸株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役社長 環境 太郎
(貸渡し先(リースの場合))

令和2年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業) 令和2年度事業報告書

令和2年 8月26日付け環執行元第○×号(LEVO管理番号2-0△×□)で交付決定兼交付額確定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業)について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業) 交付規程第13条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。^{注2}

機構から送付された様式第2(第7条関係)の記載内容が記載されているか確認

記

1 事業実施による燃費改善効果及び二酸化炭素(CO₂)削減効果について^{注3}

(1) 年度二酸化炭素排出削減量(実績)等

車台番号		補助事業実施前 ^{注4}	補助対象車両
F□△○-10052	CO ₂ 排出量(t-CO ₂ /年)	25.8	23.4
	燃費(km/L)、(km/Nm ³) ^{注5}	3.47	3.82

(2) 実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合

燃費データは、事業者から送付されたデータを基に既に記載されているので、新たに記載する必要はない。

2 エコドライブ等燃費改善取組体制構築・運用状況報告書別紙2のとおり。

注1) 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

注2) 燃費改善効果及び二酸化炭素(CO₂)の削減効果の把握が当該補助金の目的であることから、事業報告書を提出しない場合は補助金の返還もあり得ることに注意すること。

注3) 燃費及びCO₂排出削減量の算定書を添付すること。

注4) 補助事業実施前の燃費及びCO₂排出量は、2015年度2015年度燃費基準値に相当する補助対象車両と同クラスの車両で走行した場合の想定値(走行距離は補助対象車両と同じと仮定)を記入する。補助事業の実施に伴い廃車を行った場合は当該廃車車両の1年間の値を参考値として記載する。

注5) 天然ガス自動車の場合に限る。